



## 取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

## 欧米株式市場の大幅下落について

### 11/19 の欧米株式市場の動向

11 月 19 日（現地時間）の米国株式市場は、NY ダウが前日比 427.47 ドル安の 7,997.28 ドル（5.07%）に下落し、2003 年 3 月以来約 5 年 8 ヶ月ぶりに終値ベースで 8,000 ドルを割り込みました。欧州株式市場も軒並み水準を切り下げ、英国株式市場は FTSE 指数が前日比 4.82% 安、ドイツ株式市場では DAX 指数が前日比 4.92% 安となりました。

NY ダウ平均株価



FTSE 指数



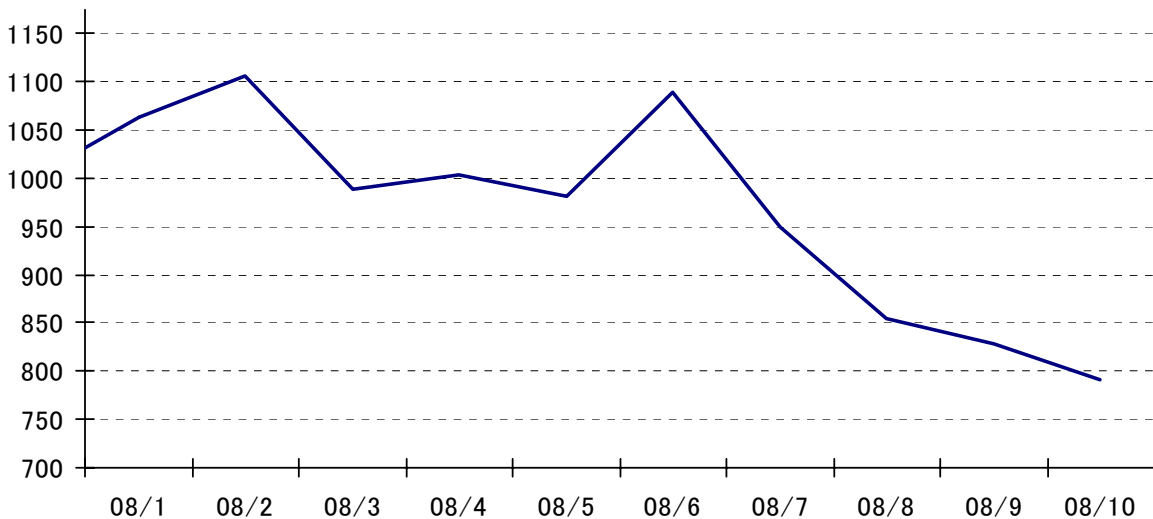
(出所: REUTERS 作成: 岡三アセットマネジメント)

### 株価下落の要因

10 月の米国住宅着工件数が前月比 4.5% 減の 79 万 1000 戸と 1959 年の調査開始以来過去最低を記録し、10 月の消費者物価指数は前月比で過去最大の下落幅となったほか、FRB（米国連邦制度準備理事会）が 2009 年の実質 GDP（国内総生産）伸び率予想を 0.2%～1.1%（中央レンジ）とし、6 月時点の 2.0 - 2.8% から大幅に下方修正したことなどを受け、景気悪化懸念が一段と強まりました。さらには、3 大自動車メーカー（ビッグスリー）の経営危機をめぐる公聴会が紛糾し、ビッグスリーの経営に対する先行き不透明感が広がりました。景気後退に伴う収益悪化が懸念されて銀行株が下落し、シティグループの株価は前日比 23.44% 下落するなど、株式市場全体の圧迫要因となりました。欧州でも米国の経済指標の悪化に伴い、景気低迷が長引くとの観測が強まったことから金融株や資源株が売られ、株式市場の重しとなりました。

## 米住宅着工件数の推移

件数(単位:千戸)



(出所: Bloomberg 作成: 岡三アセットマネジメント)

### 今後の見通し

当面の欧米株式市場は、ボラティリティの高い神経質な展開が続くものと想定されます。米国で今後発表される11月の雇用統計や小売売上高などの経済指標は、景気後退を裏付けるものと予想され、投資家心理の好転にはしばらく時間を要すると思われる。家電量販店大手サーキット・シティの破綻など個人消費を取り巻く環境は悪化しており、クリスマス商戦が厳しい結果になるとの懸念が強まっています。欧州でも景気に対する先行き懸念は根強く、投資家のセンチメントの回復が先送りされるなかで、株式市場における積極的な取引は手控えられると思われる。

ただ、先日開催された金融サミットで金融危機再発防止に向けた金融市場の規制や監督強化が打ち出された後、為替市場が落ち着いた動きを示すなど、一時世界を覆った深刻な金融不安は後退しつつあります。経営危機に陥っているビッグスリー救済策がまとまれば、自動車や自動車関連業の混乱によるさらなる景気悪化懸念が和らぎ、米国株式市場にも安心感が生じられると思われる。また、オバマ次期大統領による財政出動を伴う景気刺激策が具体性を帯びてくると予想され、これが投資家心理の好転につながるきっかけとなると期待されます。

以上

### 当資料に関する注意事項

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号は、関東財務局長（金商）第 370 号で、社団法人投資信託協会および社団法人日本証券投資顧問業協会に加入しています。

#### 投資信託について

##### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されるものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。

- ・ 運用により投資信託の信託財産に生じた損益は、すべてご購入されたお客様に帰属します。
- ・ 投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ お申込の際は、必ず投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

#### 投資信託に係る費用（税込み）について

##### 【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- ・ 申込時に直接ご負担頂く費用  
申込手数料：申込金額に 3.675% 以内の率を乗じて得た額
- ・ 換金時に直接ご負担頂く費用  
換金手数料：1 万口当たり 105 円以内の額  
信託財産留保額：1 口当たり換金時に適用される基準価額に 0.5% 以内の率を乗じて得た額
- ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用  
信託報酬：純資産総額に実質年 2.035425% 以内の率を乗じて得た額  
その他費用：上記以外に監査費用、有価証券等の売買委託手数料など保有期間や運用実績に応じてご負担頂く費用があります。

個別の投資信託の費用は、投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面でご確認下さい。

#### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。